

『 中小企業と銀行取引 15 』

銀行の「企業格付け基準」

「格付け」という言葉が一般に普及したのはそんなに前のことではない。昨年の日産生命破綻の頃から、ムーディーズ社やS & P社（スタンダード・アンド・プアーズ）といった格付け機関が新聞等のマスコミにも頻繁に登場するようになった。以降、日本の銀行の株価がこの格付け機関の格付け状況によって大きく左右されたり、場合によれば金融機関の資金調達に大きな影響を及ぼすことが広く知られるようになった。

この覚えるのが難しい名前の格付け機関が、何故それほど影響力を持つのかはかなりの説明を要するのでここでは触れないが、金融機関に限らず幅広く資本市場から資金を調達する企業にとっては、この格付け機関の格付け（企業評価）を高めることが資金調達コストを低下させる最大の要因であることは誰も否定出来ない事実となってきた。

また、昨秋、ムーディーズの格付け引下げが山一証券の止めを刺したように、その引下げは資金調達コストを上昇させるばかりではなく、企業の存続をすら左右しかねない力を持っていると言っても過言ではない。

経済のグローバルな展開とそれを凌駕するようなマネーの世界的な流れは、市場経済の申し子である格付け機関の必要性和重要性を一層高めるものと思われる。とすれば、日本の企業はこれからも絶えず格付け機関の企業評価に気を配る経営をすることが求められるに違いない。

ところで、これら世界の格付け機関の評価に辛酸を舐めてきた我が国の銀行も、その融資戦略の要に企業格付けを導入しつつある。貸出先企業を明確に格付けすることによって、その企業への取引方針を決める方向に転換しつつある。これは、不動産担保という支えを失い、且つ市場からの監視が強まっている中で、不可避の選択と言うべきものかもしれない。

もちろん、銀行融資に伴う「格付け」は従来もあった。しかし殆ど機能してこなかった。機能しなかった原因の最大の理由は、機能させる

必要性もなかったし意思もなかったことにある。単なる飾り物に過ぎなかったのだ。

だが、その「飾り物」が前面に出ることが求められる時代となった。何となれば、銀行は貸出資産のリスクとリターンを綿密に計算し、その収益性や効率性を改善する必要に迫られているからである。

今銀行では貸出先の企業格付けの整備を急いでいる。それは、取引先企業ををAとかBというような記号でランク付けし、その記号に基いて基本的な融資方針や貸出金利を決定する仕組みである。その格付けによって銀行からの借入金利がほぼ自動的に決まり、調達可能額も大きな影響を受けることになる。

もちろん格付けは上がったたり下がったりするが、その見直しは決算に合わせて年1回となる。

ここまで読んだ方は、この格付け制度はいやな制度と思われるかもしれないが、銀行は必ずしも高格付け企業ばかりを貸付対象にするわけではない。何故かと言えば、高格付け企業は当然ながら他の金融機関との競争も激しく、リスクは低いかもしれないがリターンも低いからである。この辺は銀行の融資戦略にもよるが、低格付け企業を中心に融資する銀行も現れるかもしれない。

ただ「企業格付け基準」が銀行内で明確に規定され、それによって個別企業にも記号が貼り付けられることになるだろう。

この「企業格付け基準」は10段階程度の記号で表わされるが、その前段階においては企業を点数で評価する作業を行う。その7割程度の比重を占めるのが財務定量分析である。安全性、収益性あるいは返済能力といった経営指標を点数化し合計点を算出するのである。

中小企業の財務内容など調べても無益だと言う人もいるだろうが、それが通用する時代は去りつつあると言うべきだろう。

§お知らせ§

今回のテーマである「銀行による企業格付け」については、4月中旬かずさアカデミアにて勉強会を行う予定であります。